

第 1 章

障害者差別と当事者運動

フィリピンを事例に

森 壮也

要約：

フィリピンは、1990 年代半ばにアジアでも先進的な障害者法を成立させたことで知られている。また障害者リハビリテーションのための政府部局もマルコス政権期の 1970 年代終わりに作られており、リハビリテーションといった障害の医学モデルの世界から、障害の社会モデルへの接近という意味で少なくとも制度上はアジアでは最も環境としては、整っている地域のように見える。

しかしながら、それにも関わらず、障害者の貧困の問題は、この国でも大きく、障害当事者が抱える就業の問題、法的権利の問題は依然として大きいままである。本章では、こうしたフィリピンの障害者の抱える問題を、政府統計における障害者の状況やアジア経済研究所による障害者調査でまず確認した上で、フィリピン政府における最近の施策の大きな変化である障害者のマグナカルタの修正と障害関係担当部局の改組といった動きについて簡単に触れ、引き続いてろうの障害当事者についてその当事者団体とそこが関わった司法の場における差別と権利保障の事例について紹介する。

その上で行われた取り組みかを明らかにすると共に、まだ残されている課題、特に途上国における障害者の法的権利の確立のために何が必要なのかといったことについての示唆を得る。

キーワード：

フィリピン 法的権利 当事者団体 手話通訳 アドヴォカシー

第1節 フィリピンの障害者の概況

1. 政府統計データによる概況

フィリピンの障害者については、2000年のセンサスによるデータが最新のものである（表1）。これによれば、フィリピンの全人口に対する障害者比率は1.2%で、合計942,098人となっている。障害種別では、弱視が最多で37.4%で、次が四肢マヒの5.9%となっているが、ここで用いられている障害分類のあり方、また家族に障害者がいるかどうかを尋ねるのみという調査方法のあり方など、当時の調査の方法には多くの問題がある。1.2%という比率もWHOの10%という数字や、他国での3%～5%という数字を見ても過少な数字であることは想像がつく。

表1 フィリピンの障害者(障害別/性別), 2000年						
種別	男性		女性		合計	
弱視	154,053	32.9%	198,345	41.9%	352,398	37.4%
言語障害	27,100	5.8%	23,762	5.0%	50,862	5.4%
片目盲	38,157	8.1%	38,574	8.1%	76,731	8.1%
精神障害	34,818	7.4%	32,476	6.9%	67,294	7.1%
知的障害	35,194	7.5%	30,919	6.5%	66,113	7.0%
四肢マヒ	31,297	6.7%	24,592	5.2%	55,889	5.9%
聴覚障害	22,251	4.7%	22,474	4.7%	44,725	4.7%
その他	125,896	26.9%	102,190	21.6%	228,086	24.2%
合計	468,766	100.0%	473,332	100.0%	942,098	100.0%
全人口	38,524,267		37,979,810		76,504,077	
障害者比率	1.2%		1.2%		1.2%	
男性比	49.8%		50.2%			
出所: 2000 Census of Population and Housing, National Statistics Office						

こうした状況は途上国では一般的であるが、こうした障害者統計がまだ整っていない状況を改善するために国連 ESCAP 統計局がトレーニング・ワークショップ¹を数回にわたって開き、また同統計局と連携した国連統計局などによるワシントン・シティ・グループ(森, 2009)による障害分類とセンサスでの障害に関する質問なども議論されてきており、最新のワシントン・シティ・グループのミーティングは、2008年にマニラで行われている²。実際にこのセンサス以後でフィリピンの統計としては、WHO/UNESCAPによるサンプル調査が2005年に5つのバランガイで行われている。この調査は、ICFに近い生活上の障害を用いた試験的な調査で、障害者比率の把握のため、どのような質問が良いのかを、当初、5つのバランガイの345世帯、1,057人、次に100人ずつを対象に予備的な調査として行ったものである。また同様の予備的質問票を用いた調査がWHO/UNESCAPによってフィジー、インド、インドネシアモンゴルでも行われている。ただ、これらはデータの代

表性を勘案したサンプリングによるものではなく、限定された地域におけるサンプル調査であること、また質問の仕方によって障害の補足率が変わってくることを前提とした調査である。未確定の数字であるが、国連を中心とシア障害者統計を検討するワシントン・シティ・グループのワークショップで、参考数字としてたとえば軽度の障害を感じている人は 28.19%、中等度だと 14.85%、重度障害だと 2.65%のような数字として出ている(Ericta [2005])。

フィリピンの障害者の実態は、こういった障害比率でも現在 模索中のものと言えるが、障害の発生率、あるいは捕捉比率といった問題とは別に障害者の生活実態の把握も重要な課題であり、アジア経済研究所では現地の開発研究所と一体となって次節に述べるような生計調査を行った。

2. アジ研調査データによる生活実態概況

森・山形[2009]は、この調査をとりまとめたものであるが、それによれば、「本標本の貧困人口比率は 40.8%であり、全標本のうち 40.8%の障害者が貧困線以下の生活水準にあることがわかる。同様に貧困ギャップ比率は 30.6%、2 乗貧困ギャップ比率は 27.0%である。これら 3 つの値全てが、対応するマニラ首都圏全体の値よりかなり高い。マニラ首都圏全体の貧困人口比率は 10.4%である。注目されるのは 2 乗貧困ギャップ比率の乖離が非常に大きいことである（標本では 27.0%なのに対して、マニラ首都圏全体では 0.5%）。これはマニラ首都圏全体に比べて、標本障害者の貧困層の中の所得分配が極めて不平等であることを示唆している。」(13 ページ)となっており、「本標本の貧困指標が全てマニラ首都圏のそれをどれも大きく上回っていることは、これら貧困指標がマニラ首都圏の障害者の貧困の広さ、そして深さを示していると解釈できる。」(ibid.)

こうした貧困状況に対して、フィリピン政府がなしえている貧困削減策は非常にわずかでしかない。雇用に関連しても森 [2008c] が述べているような障害者雇用を促す制度はあるものの、そもそも正規雇用のみを対象とした制度であるため、短期の雇用がごく一部で起きているだけの状況にある。こうした状況は、たとえば障害者当事者団体のような障害者の人権状況を改善するために活動する人材の生活を支える手段も非常にわずかでしかないことを意味しており、同国の障害者の問題をだれが、どのようにして改善していくのかということに際しての大きな壁となっている。

そうした中でわずかながら前進と言えるのは、2007 年の障害者のマグナカルタと呼ばれる共和国法 No.7277 第 8 章の修正（共和国法 No.9442）である。これまでフィリピンで高齢者に対して適用されていたホテルやロジなどの宿泊施設、レストラン、映画館・コンサートホールなどの公共の文化・娯楽施設、公立・民間の医療機関での診察や検査、公共の海上・航空・陸上交通機関での料金の 20%割引が導入された。こうした割引措置を民間

依存で行うという，言わば政府財政からのそう大きな負担をせずに障害者の貧困削減を行おうという制度である。しかしながら，こうした制度の周知が遅れており，制度を享受できるように必要な新障害者身分証明書の発行が地方自治体依存のため，遅れているなど問題も多いが，現在も政府関係の部署のほか，障害当事者団体などを通じて，周知が図られているところである。

3．フィリピン政府の障害担当部署の改組について

フィリピンについては，もうひとつ最近，障害者行政に関連して大きな変化があった。国連の障害者の権利条約（CRPD）への加盟国の中でも早い署名と批准の中で，同国は従来障害者関連の政府部門の調整機関である NCWDP（全国障害者福祉協議会）を大統領直属の機関である NCDA(全国障害者問題協議会)に改組したのである。また NCDA は障害者政策を形成する公的な機関ともなった。すなわち，フィリピンの障害者関連法である前節で述べた障害者のマグナカルタ，国法 344（Batas Pambansa Bilang，アクセシビリティ法）共和国法 No.7277（白杖法），ILO 条約 No.159（障害者の職業リハビリテーション）を管轄する機関として新たに発足した。また大統領布告 No.125 により，アジア太平洋障害者の十年（1993-2002）のフィリピンでの政府・民間での障害者行動計画のコーディネートを行った NCWDP の職務も引き継ぎ，アジア太平洋障害者の次の 10 年（2003-2012）も NCDA が担当することとなった。

しかしながら NCDA の発足について，障害当事者団体への 2007 年および 2008 年のフィリピンでの聴き取り調査によれば，必ずしも歓迎される要素のみではないとのことである。特に障害者の権利条約の批准については，本来は，国内法の整備の後に行われるべきものであるが，フィリピンでは，むしろ大統領によるイニシアティブで先に署名と批准が行われてしまっている。行政府の機構レベルでの対応は進んでいるが，立法府やフィリピン全体での取り組みはまだこれからである。

そうしたことは，例えば NCDA のディレクターからマニラ首都圏の歩道橋が車椅子利用者にアクセシブルになっていないという指摘³があったように，NCDA という制度は先行してできたものの，まだその他の各部署との調整等が行われていないという点でも伺える。

第 2 節 障害当事者団体と障害者差別

1．障害当事者団体 - ろう者団体の事例

フィリピンにおける障害当事者の組織は，1970 年代から地域ごとにばらばらに存在していたが，全国組織は，尾中[1995] や城田[2000]が述べているように 1990 年にフィリピン

障害者連合（KAMPI=Katipunan ng Maykapanansan sa Pilipinas）が設立され、アクセス権の要求や CBR の実践といった運動の盛り上がりをもたらした。

一方、ろう者の組織は、マニラ首都圏を中心に森[2008a]が述べているように第二次大戦前からの歴史を持つが、この時に設立されていた PAD(Philippine Association of the Deaf) が全国的な組織としての影響力を持ち始めるのは、1970 年代半ば頃であると推定される。1976 年に開催されたアジアろう者会議を PAD が主催したことがその証左となるが、それでもフィリピン各地に設立されていた小さなろう者のクラブが PAD をひとつの結節点としていたということのみである。全国組織への本格的な取り組みは、むしろその後に 90 年代のフィリピンのマクロ経済の悪化・停滞の影響を受けた PAD の崩壊を経て、1997 年に PFD(Philippine Federation of the Deaf)が設立されてからである。PFD は、ろう者のみによる団体であるが、聴者のろう者のアドヴォケイトの団体である PDRC(Philippine Deaf Resource Center)と協力して、全国標準手話としてのフィリピン手話(FSL)の発掘・再認識・研究プロジェクトを行った。このプロジェクトの過程で、全国の FSL の地域変種の収集を行う中で全国組織としての体裁を整えていった（NCWDP, PDRC and PFD[2005]）。この中で、PFD と PDRC は、裁判所におけるろう者のアクセスが制限されている問題に関心を持つに至った。

2．法廷と手話通訳

PFD は、森[2008a]でも述べられた PAD 時代のファー・イースト銀行のファンドによるプロジェクトとろう者雇用を巡る裁判をその設立初期に経験している。この過程で、原告であるろう者への法的支援が、FSL というまだフィリピン国内で認知を得ていない言語の使用に対して提供できていないという問題が明かとなった。訴訟の当事者となった時に、裁判所への訴えや裁判の際の用語であるピリピノ語を母語としないろう者のアクセシビリティ、また裁判の場での専門的なやりとりをきちんと通訳できる法廷手話通訳者の養成、手話通訳者費用の国家からの支援の問題、裁判官・検察官・弁護士などの法廷専門家へのろう者の言語や文化についての啓蒙の問題など、多くの問題が浮かび上がっていた。他にもジェンダーが関連した問題として、レイプなどの事件で手話通訳者が男性であると性的ハラスメントになりかねない問題なども 2000 年代初めからのジェンダー問題への関心の中で（De Guzman[2002]など）指摘されていた。

フィリピンにおける手話通訳者の数は、WASLI[2007]は、964 人という数字を調査の結果として掲げているが、これは、同国にある手話通訳者団体 PRID(Philippine Registry of Interpreters for the Deaf)の登録手話通訳者の数が主である。しかしながら PRID の通訳者は FSL ではなく、主としてタガログ語あるいは英語といった音声言語に対応した語順で手話の語彙を並べる PSL(Pilipino Sign Language)⁴を用いる通訳者であるという指摘が

PFDへのこれまでのインタビューより確認されている。これは、PRIDの通訳者の主体が、ろう学校の教師であることが関係していると言える。これらのPSLの通訳者には、法廷での通訳といったより言語的にも文化的にもセンシティブな場面での通訳を期待することは難しい。より信頼できる数字として、PFDとPRIDによって全国手話収集のために作られた全国手話委員会(National Sign Language Committee)からは、全国で74人という数字が得られている(PFD[2007], Tiongson and Martinez[2007])。第1節で述べた過少な人数であるとされる44,725人を考えてもこれは非常に少ない数字である。また日本のような先進国では、聴覚障害者⁵への口話教育⁶が広く行われていることから手話を知らない聴覚障害児もあり、彼らへのコミュニケーション手段保障は、手話以外のものによることが多いが、フィリピンでは、聴覚障害児は手話によってコミュニケーションする場合が先進国よりは非常に多く、もし手話を知らないとすれば、それは多くの場合、ホーム・サインと呼ばれる孤立した身振り言語しか持たないケースとなる(NCWDP, PDRC and PFD[2005])。この場合にもやはり基本的には、手話についての知識をしっかりとった通訳者が必要となってくる。そうした状況を総合的に考えても、法廷の場でのろう者の人権保障の問題が大きな問題としてあることが理解できよう。

3. 司法の場におけるろう者の差別事例

学校教育の経験が七歳の時の二ヶ月しかないMarlon ParazoというNueva Ecija出身の27歳の青年の裁判のケースは、アムネスティ・インターナショナル⁷でも取り上げられたため、これについて簡単に紹介しておく。

1995年3月、Marlonは、レイプおよび殺人の疑いで死刑判決を受けた。しかしながら、その際に予審法廷は、裁判過程についてMarlonが理解しているかどうかについて確認をしていなかった。フィリピンが批准している国連自由権規約(CCPR)は、その第14章で、被告人には「本人が元々理解する言語でもって詳細に、本人の容疑の理由を説明」され、「法廷で用いられる言語を本人が理解できない場合には無料で支援を受ける」(原文は"in detail in a language which he understands of the nature and cause of the charge against him" and "to have the free assistance of an interpreter if he cannot understand or speak the language used in court")権利があるとしている。にも関わらず、Marlonの公判の間、被告側弁護士が選任されなかったばかりか、だれもMarlonの障害について言及しなかったという。明らかに公正な裁判を受ける権利を侵害されている状況にも関わらず、こうした中、フィリピン最高裁判所は、1997年の5月に死刑を彼に宣告している。

その後、Marlonのケースは、フィリピンの人権弁護士の集まりである自由法曹協会(Free Legal Assistance Group, FLAG)の知るところとなり、1998年の5月にFLAGは、最高裁判所に緊急上訴した。Marlonが、耳が聞こえないという障害と学習障害ゆえに、自分の罪状

を理解していなかったばかりか、自分への判決も理解できていないため、公正な裁判を受けられていないというものである。また Marlon への医学的・精神的鑑定とそれで公判に耐えうると判断された時に下級審での差し戻しを FLAG は求めた。

ろうであり同時に知的障害を持つ被告へのこの裁判のケースは、こうした状況についての啓蒙がフィリピンの司法の場でも十分に考慮されていなかったことを示すが、これは特殊事例ではなく、同国では、ろう者が裁判を受ける際に手話通訳も用意されないままに審理が進行することが常態化していた。

こうした事態に対し、Tarlac地方刑務所およびMuntinlupaの州刑務所に収容されていた Marlon Parazoの公正な裁判を受ける権利を保障し、PFD、FLAGの弁護士Gregorio Viterbo氏およびPDRCが協力して、公判での手話通訳が可能な人材の提供や法律用語の手話の研究なども含め、多くの取り組みを行った。そうした取り組みの成果は、米国の途上国支援機関であるUSAIDおよび民間財団のThe Asia Foundationからの経済的支援を得たプロジェクトの報告書であるTiongson and Martinez[2007]に詳細にまとめられている。こうした努力の結果、2008年の12月、Marlon Parazoは、無事、釈放されるに至った⁸。

法廷通訳が専門的通訳として認められている米国や英国、オーストラリアでの事例が関係者に報告された他、最高裁においても覚書 59-2004 が出され、手話通訳者の支援に関わる関係者からの動きが求められたほか、裁判長に対しては、手話通訳者の同席と通訳での公判への「介入」の裁量が認められることとなった。政府の取り組みとして、フィリピン人権委員会(CHRP)でも司法システムへのアクセスにおける障害者問題についての調査(“Survey on Persons with Disabilities in Accessing the Justice System”)が、聴覚障害のみに限らず、障害者全般についてとりおこなわれ、報告書がワーキング・ペーパーの形で⁹2007 年に出されている。

4．進展となお残る問題

前段で述べた Marlon Parazo のケースは幸いにして法曹関係者と当事者団体の協力によって、良い解決を見たものであるが、フィリピンでは同様の問題はなおも現在も進行中であり、他にも女性に対するレイプ事件の高い発生率が同国では報告されており、Martinez [2006]がまとめているように、障害者であるということに加えて女性であるという二重の意味で脆弱な人たちの法的権利を十分に保障できるような状況には、未だなっていない。

また法的な権利については、本章で述べたような手話通訳を中心とした障害に関連したインフラの整備が必須であるが、そのみでなく、社会への啓蒙がなくては、法文で制定されていても実際に効力を発することはできない。このため、たとえば、USAIDやThe Asia Foundation、また世界銀行のNGO支援の少額プロジェクトである2006年開発市場コンテ

ストからの支援を得るなどして、PFDおよびPDRCがフィリピン各地で¹⁰啓蒙ワークショップを開催している。これらのワークショップでは、司法関係者、ろう社会のメンバーはもちろんのこと、政府の関係者やNGO、ろう者のために活動する宗教グループなどが対象となっている。

さらに最大の問題は、質の高い手話通訳者の養成と派遣のシステムであるが、これは、FSLの講師の養成がようやく少し軌道に乗ってきた段階であるが、まだ通訳の認定システムも含めて、今後の課題である。一般の手話通訳者についてもこうした状況であるため、法的権利の保護の基盤になる専門的通訳者の養成には、まだクリアしなければならない壁が大きいということになる。

第3節 まとめ

以上、本章では、フィリピンの障害者、特にろう者の司法の場での権利侵害の事例を中心に、フィリピン政府の大きな取り組みの進展の一方で、細かい法的権利の面では依然としてどういった問題が残されているのかといったことについて、概説した。法制度を整えただけでは、未だ不十分であり、人的資源の育成やそのための予算措置といった大きな課題も残されている法廷手話通訳の問題があることも指摘した。

障害者の貧困といった開発の大きな問題に取り組む際に、こうした日常的な生活の権利ですらも侵害されかねない状況が依然としてあることが、以上の分析をもって明かとなった。就労によって障害者の貧困を解決しようとしても、こういった基本的な権利の保障がなされていない場合に、障害者の声がどのように埋もれさせられかねないのか、また言挙げすることすら叶わないケースも出てくる状況が見えてきたと思う。

こうした問題の解決を担うのは、何よりも開発の中で障害者が置かれている問題を自らの問題として熟知しているリーダーたちに率いられた障害当事者団体、そしてそれと対等な立場で協力する障害関係アドヴォケイト団体である。法的な側面については、法律専門家である法曹団体が果たした役割も大きかった。これら三つの関係当事者たちが共に協力して、法的権利を守り、保障する制度と人的資源、そうした知識を持った啓蒙された人々による社会的資源（＝ネットワーク）を作ること、これが言わば、貧困削減のためのもうひとつの大事な処方箋ということになるであろう。フィリピンでの取り組みは、まだ終わっていない。現在もなお進行中のプロセスである。しかし、これまでの経緯から学べること、国連障害者の権利条約で言う「国際協力」という観点から日本がどのような支援をすることができるか、他の途上国ではどうか、様々な応用がそこからは可能はずである。

〔注〕――

- ¹ 最新のものは、2006年にバンコクで開催された”Fourth Workshop for Improving Disability Statistics and Measurement”である。同ワークショップの記録は以下で見られる。
<http://www.unescap.org/STAT/meet/widism4/>
- ² この他、ワシントン・シティ・グループについては以下の同グループのサイトが参考になる。
<http://www.cdc.gov/nchs/citygroup.htm>
- ³ ‘MMDA projects not friendly to handicapped – NCDA’, GMA news.tv (2009/09/15)
<http://www.gmanews.tv/story/120423/MMDA-projects-not-friendly-to-handicapped---NCDA> (Downloaded 2008/09/17)
- ⁴ FSL と PSL の関係については、前者が主としてろう者のコミュニティによって用いられる手話であるのに対して、後者がろう学校の教師によって用いられる手話で、ろう者にはわかりにくい手話であるということが挙げられる。詳しくは、森[2008a]の注(1)を参照のこと。
- ⁵ 本章では、ただ、耳が聞こえないということを目指す場合には、聴覚障害者という言葉を用いるが、手話を知っている人たちという意味では、ろう者という言い方を用いる。
- ⁶ 聞こえない子供達に手話ではなく、音声言語を読唇と残存聴力を活用させることで教えるようとする教育を口話教育という。しかしながら、これを成功させるためには、高額な補聴器や聴能訓練機器を必要とし、開発途上国では現実的な教育方法ではない。
- ⁷ ‘Philippines: Marlon Parazo, deaf and mute, faces execution’, Amnesty International (Index Number: ASA 35/007/1998, Date Published: 1 August 1998)
<http://www.amnesty.org/en/library/info/ASA35/007/1998/en> (Downloaded 2009/02/19)
- ⁸ ‘Filipino Deaf from the Eyes of a Hearing Person’
(<http://deafphilippines.wordpress.com/2009/01/07/first-filipino-deaf-in-death-row-free-d/> Downloaded 2009/02/19)
- ⁹ “CHRP WORKING PAPER-Rights of Persons with Disabilities in Accessing the Justice System”, September 2007, Government Linkages
http://www.chr.gov.ph/MAIN%20PAGES/about%20hr/advisories/pdf_files/FINAL%20fullPWDreport.pdf (Downloaded on 2009/02/19)
- ¹⁰ PIA Press Release 2007/06/08, ‘Seminar addresses limited access of deaf Filipinos to justice system’ および PIA Press Release 2007/07/04, ‘Zambo to hold 2-day seminar on sign language and legal system’など

〔参考文献〕

日本語文献

- 尾中文哉 [1995] 『補論 アジアの開発途上国における障害者運動と自立生活』『生の技法 - 家と施設を出て暮らす障害者の社会学 増補改訂版』藤原書店, pp.322-328
- 城田幸子 [2000] 『フィリピン貧困層における「障害者問題 国外NGOの取組みとその課題」』一橋大学大学院地球社会研究専攻・修士論文
- 森 壮也 [2008a] 『障害と開発 - 途上国の障害当事者と社会』アジア経済研究所。
- ―― [2008b] 『開発途上国における障害者統計調査について』森壮也編『障害者の貧困削減：開発途上国の障害者の生計』pp.3-29。

—— [2008c]「障害者のエンパワメント」山形辰史編『貧困削減戦略再考 - 生計口上アプローチの可能性』岩波書店 pp.221-254。

森 壮也・山形辰史[2009]「フィリピンの障害者の生計：2008 年マニラ首都圏障害者調査から」アジア経済研究所

外国語文献

De Guzman, Tanya[2002] 'Deaf women at risk in the Philippines', *Deaf Way 2*.

Proceedings. Washington, D.C. July 813,

Ericta, Carmelita N.[2005] Presentation for 5th Annual meeting of the Washington Group on Disability Statistics, NSO

(http://www.cdc.gov/nchs/about/otheract/citygroup/products/citygroup5/WG5_Session4_Ericta.ppt)

Martinez, Liza B.[2006] 'Institutionalizing Linguistically-Based Measures in Legal Interpreting: A Focus on the Rights of Deaf Women', presentation paper for The 9th Philippine Linguistics Congress, organized by Department of Linguistics, College of Social Sciences and Philosophy, University of the Philippines Diliman

(http://web.kssp.upd.edu.ph/linguistics/plc2006/papers/Abstracts/Martinez_abstract.pdf Downloaded 2009/02/19)

National Council for the Welfare of Disabled Persons, Philippine Deaf Resource Center and Philippine Federation of the Deaf [2005] *Preliminary Sectoral Position Papers for An Initiative in Language Planning for Sign Language Policy for the Republic of the Philippines*, unpublished report.

Tiongson, Perpili Vivienne and Martinez, Liza B. eds. [2007] *Full Access – A Compendium on Sign Language Advocacy and Access of the Deaf to the Legal System*, Philippine Deaf Resource Center and Initiatives for Dialogue and Empowerment through Alternative Legal Service

Philippine Federation of the Deaf [2007] *Status Report on the Use of Sign Language in the Philippines*, PFD unpublished report.

WASLI (World Association of Sign Language Interpreters) [2007] WASLI

Newsletter, 2007 Issue 6, WASLI

(<http://www.wasli.org/PDFs/News/WASLI%202007%20Issue%206.pdf>

Downloaded on 2009/0219)